



2026年度3月期 中間期 決算説明会における主な質疑応答

日時:2025年11月18日(火) 9:00~9:45

当社出席者:代表取締役社長 大谷 清介

取締役副社長 山崎 俊博

執行役員 三輪 要

1. 建設事業の利益率について

Q 国内建築事業の上期利益率の改善要因と下期以降のさらなる改善余地はあるか。

A 国内建築事業の利益率について、昨年度通期実績 10.7%と比較して本中間期は 14.3%と 3.6% の大幅な改善となっている。利益率の改善要因としては、高止まりする建設資材価格や労務費の高騰への対策が功を奏しているとともに、選別受注の成果であると考えている。受注に際して契約条件の中にインフレスライド条項を盛り込むことや、見積もり精度の向上によって、物価上昇のリスクを回避できている。また、堅調な受注環境の推移を背景として、収益性あるいは当社のブランド価値を高めるという観点から選別受注が可能となっている。

下期以降の利益率のさらなる改善余地については、物価上昇対策と選別受注を継続するとともに、追加・設計変更工事の獲得による改善を目指す。また、工事損失引当金を計上している工事の利益の回復を目指していく。

なお、受注高については、繰越・新規受注工事の消化高と施工リソースの関係を勘案して今期についてはある程度抑制している状況であり、中期経営計画 2027 で開示した業績目標を達成すべく施策を打っていく。

Q 国内建築事業の上期利益率 14.3%に対し、通期予想の利益率が 12.7%と低下するのはなぜか。採算性の高くない工事が今後利益率を押し下げるのか、あるいは保守的な公表値となっているのか。

A 繰越・新規受注工事の大型案件は、採算性が高いものに限られておらず利益率に影響がある。一方で、現時点で今後の新規受注案件によって大きく利益率に貢献するとは想定していない。

ただし、中期経営計画 2027 の利益率目標については、利益率を向上させる案件が新たに発生する可能性も想定したうえで、達成が可能となる数値を設定している。

Q 土木事業の上期利益率の低下要因と下期または来期にかけて大幅な利益率改善余地はあるか。

A 土木事業は、当初計画に沿った利益率となっている。今年度については、計画段階から非常に利益率の高い大型案件の進捗率が上がらない期間として想定しており、売上・利益率ともに前期比で低下することは、あらかじめ計画に盛り込んでいた。来期以降については、当該大型案件の進捗を高めるべく発注者との交渉に取り組んでいる。したがって、今後は利益率が回復していくものと考えている。

また、今年度受注計上予定であった海外の大型案件が来年度にずれ込むこととなった。さらに、2027 年度以降は、再生可能エネルギー・洋上風力発電事業において着床式洋上風力発電施設の施工を受注することが想定される。これらを総合して、来期以降は国内・海外とともに土木事業の利益率は改善するとともに中期経営計画 2027 で計画した売上高 1,500 億円、営業利益 90 億円を達成するものと考えている。

2. 不動産開発事業について

Q 投資開発事業の不動産開発において、前年度から期ズレとなったアメリカの不動産売却は完了したのか。また、売却による来期以降の業績への反動とその反動を補う別の案件はあるのか。

A 米国子会社のアメリカの不動産については、予定通り売却済みである。その売却資金を活用した新たな投資については、今のところ具体的な個別案件は存在しないが、同子会社による米国コロラド州における物流関連施設等の建築プロジェクトへの参画をリリースしている(2024年8月26日、「米国子会社によるコロラド州不動産開発事業への参画」)。また、新たな投資対象案件が発生した場合には、投資と回収を行い循環型投資としていく。

Q 来期の海外不動産開発については、投資フェーズとなり、今期と比較して大型案件の売却はないか。

A 現時点ではない。

Q 来期の投資開発事業の国内不動産開発について、売却予定と費用は。

A 国内不動産開発に関しては戸田建設プライベートリート投資法人の私募リート・ポートフォリオ構築方針(資料40ページ)に沿って、売却を進め、同時に新規の案件を取得していく。具体的な新規投資案件としては、旧・東京建設会館(中央区八丁堀)の解体・建替計画がある。今後も循環型投資を推進していく。

3. 株主還元について

Q 業績予想の上方修正に対して、株主還元は据え置きなのか。今後、株主還元の変更はありうるか。

A 配当方針については、中期経営計画2027で発表した通りDOE3.5%以上・総還元性向70%程度(資料24ページ)を維持している。本中間期において、株主還元の変更については検討したが、今回は変更なしとした。しかしながら、今後、通期の決算数値を考慮の上、適宜必要に応じて変更することもありうる。DOE3.5%以上・総還元性向70%程度という株主還元方針については守っていく。

4. 政策保有株の売却について

Q 政策保有株式を2027年度までに500億円以上売却という方針は、500億を超えて売却する前提の表現なのか。また、保有先との交渉の結果、売却を加速することが可能な状況であるか。

A 政策保有株が対純資産比率で過大であることは認識しており、売却を進めている。500億円以上の売却、という方針は株高の市場であるため、当然500億円を超える売却も視野に入れている。中期経営計画2027の策定時点において、現行の株高状況を予想することは困難であった。今後株式市場を注視しつつ500億円以上売却の約束を履行していく。